【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第５部門第２区分
【発行日】平成24年6月28日(2012.6.28)

【公開番号】特開2011-133004(P2011-133004A)
【公開日】平成23年7月7日(2011.7.7)
【年通号数】公開・登録公報2011-027
【出願番号】特願2009-291905(P2009-291905)
【国際特許分類】
Ｆ１６Ｄ　3/26　(2006.01)
Ｆ１６Ｄ　1/04　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｆ１６Ｄ　3/26　Ｘ
Ｆ１６Ｄ　1/04

【手続補正書】
【提出日】平成24年5月14日(2012.5.14)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００３６
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００３６】
例えば、図２～３で、前記シャフト１５ｂの側から前記ヨーク１１ｂに、同図で時計方向のトルクを伝達する場合を考える。この場合には、前記シャフト１５ｂ側の突条３３、３３の回転方向前側面と、前記ヨーク１１ｂ側の突条３６、３６の回転方向後側面とが当接して、前記トルクを伝達する。この場合に、前記鎖線αで示した出し入れ方向に対する、上記各係合部を構成する１対ずつの側面の傾斜角度は、これら各係合部毎に異なる。そして、この傾斜角度が大きくなる程、前記開口側に向いた分力が大きくなり、この分力が前記摩擦力を上回る傾向になる。逆に、前記傾斜角度が小さくなる程この分力が小さくなり、この摩擦力がこの分力を大きく上回る傾向になる。上記場合では、図２の右半部では前記シャフト１５ｂが前記基端部１６ｂから押し出される傾向になっても、左半部ではこのシャフト１５ｂをこの基端部１６ｂ内に止め様とする力が十分に大きくなる。前記シャフト１５ｂの端部を前記基端部１６ｂから押し出す方向の力を発生させない為には、前記各係合部全体で、前記シャフト１５ｂを前記基端部１６ｂから押し出す方向の力よりも、この基端部１６ｂ内に止め様とする力が上回れば良い。